

宝の都(くに)・大崎

～ずっとおおさき・いつかはおおさき～

私たち市民は「ずっと大崎に住み続けたい」という愛着と誇りをもち続け、市外の方々からは「いつかは大崎に行ってみよう・住んでみたい」と憧れをもちたい「宝の都(くに)・大崎」を築いていきます。

そのためには、本市の多様な才能をもちた人材、四季折々に彩る美しい自然、産業を支える高速交通体系や優れた研究機関といった「宝」を、市民一人ひとりが認識し、磨きをかけ、全国に発信していくことが必要です。

さらに、生き生きと躍動するまち、訪れる方々に感動を与えるまち「大崎」の新しい文化の創造と発展する都(くに)づくりを、市民・団体・企業・行政が一体となって取り組み、未来の子どもたちのために引き継いでいきます。

「宝」は、人、物、社会基盤、自然環境、歴史、文化などすべてを含んだ表現で、大崎市の豊富で多様な資源や財産を内外に強くアピールしています。具体的には、技術だけでなく、知恵に満ちた豊富な人材、優れた品質を誇る地場産品や伝統工芸品、農業・畜産試験場等の高次研究機関、中核医療施設と充実した身近な医療体制、新幹線や高速道路の優れた交通基盤、工場や事業所といった就業場所、山林や川・沼といった豊かな自然環境、温泉や花畑・自然景勝地などの観光資源、都市や農村といった多様な居住空間、個性豊かな歴史や文化などです。

「都」は、くに、集まる、盛ん、美しい、賑やかなまことを意味します。また、都市国家(都市の連合体)をイメージし、各地域の個性に満ちた魅力ある地域づくりの上に、自立した豊かで美しい地方(大崎市)を表現しています。

「ずっとおおさき・いつかはおおさき」は、大崎市に住む人たちが、未来の子どもたちが「ずっとおおさき」に住み続けたいと思うこと、また、他の地域へ転出した人たちが「いつかはおおさき」に戻りたい、さらには、他の地域の人たちが「いつかはおおさき」に行ってみよう、住んでみたい」と思えるように大崎市の「宝」を磨き上げていくことを意味します。

I 市民が主役 協働のまちづくり

▶ 施策の体系

- ① 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
- ② 男女が共に担うまちづくり
- ③ 市民の生活を支える行財政改革の推進

▶ 10年後の大崎市

- 自主的にまちづくりに参加・参画している人が増えている。
- 男女が性別にかかわらず能力を発揮し、共にまちづくりを担っている。
- 安定した行財政基盤に立ち、市民に理解され納得される行政を運営している。



市民が主体的にまちづくりを實踐し、自立した地域運営を展開していくための仕組みとして、大崎市の地域自治組織を立ち上げました。大崎市流とは、地域住民の組織や活動を画一的に統一・統合することなく、地域の個性や特性を尊重し、互いに生かしながら地域力を高め、市民と行政の協働関係を築きながら共に育んでいこうとするものです。市民はまちづくりの主役として、行政への依存体質からの脱却を図りながら、市民と行政がそれぞれに

立し、お互いがパートナーという意識付けのもと、市民自らの活動と地域、ボランティアやNPOなどといった各種団体、事業所、行政が役割や特性を生かしながら、それぞれとの協働によりまちづくりを進めていく必要があります。また、地方分権社会においては、行政も自らの責任で完結できる自立したまち(自治体)をつくり上げていく必要があります。総合的な視点に基づいた行財政改革を進めていかなければなりません。

将来像実現への六つの施策の大綱

II 安全安心で 交流が盛んなまちづくり

▶ 施策の体系

- ① 円滑な道路環境の整備
- ② 快適に暮らせる公共交通の充実・強化
- ③ 地域資源を生かした地域間交流、国内・国際交流の推進
- ④ 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
- ⑤ 機動的な消防・救急体制の充実
- ⑥ 地域ぐるみの交通安全対策の強化
- ⑦ 地域で守る防犯対策の強化
- ⑧ みんなで取り組む平和と人権の尊重

▶ 10年後の大崎市

- 安全で快適な道路空間が増えている。
- 公共交通機関を利用する人が増えるとともに、交通弱者にやさしいまちになっている。
- 多くの人が訪れ、まちが活性化している。
- 災害から身を守る自助・共助・公助の体制が確立され、有事の際の備えができています。
- 火災の被害が減少するとともに、救命率が高まっている。
- 交通事故の加害者と被害者がともに減少している。
- 犯罪の加害者と被害者がともに減少している。
- 平和の尊さを市民一人ひとりが認識し、互いを認め合う社会になっている。

日常生活の利便性の向上や地域間交流を促進するためには、都市環境や交通環境の整備が欠かせません。このため、高速道路や国道・県道、新幹線などの恵まれた広域交通基盤を生かし、快適な生活を支える都市基盤、交流基盤の整ったまちづくりを進めていく必要があります。また、近い将来高い確率で宮城県沖地震の発生が予測されています。地震や水害、火災などから市民の生命と財産を守るためには、災害に強いまちづくりが求められています。交通安全や防犯対策については、日々の暮らしと密接にかかわることから、地域ぐるみで取り組み、安全性を高め、安心して暮らせるまちづく

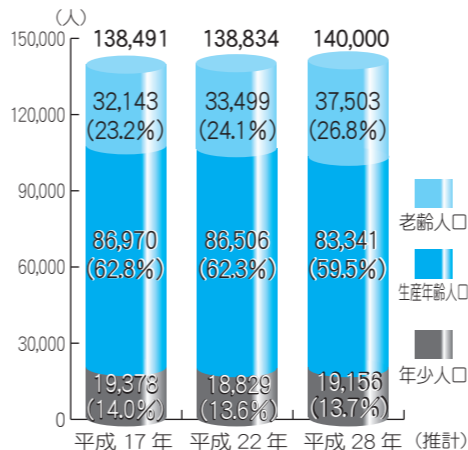
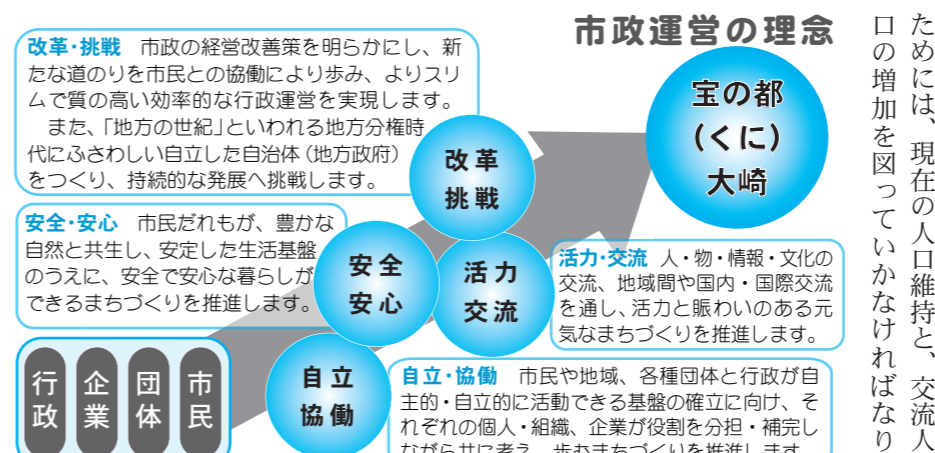


りを実現しなければなりません。さらに、お互いの立場を理解し合い、相手を思いやる心を大切に、差別や偏見、争いのない平和な社会を構築していく必要があります。

将来フレーム

大崎市の平成二十八年の定住人口を十四万人と想定し、交流人口の増加を図りながら、さらなる定住化への基盤づくりを行います。

現況の人口推移を基にした単純推計では、平成二十八年の人口は十三万二千四百二十三人と推計され、平成十七年(国勢調査)と比較して、六千六十八人の減少が見込まれます。大崎市が目指す将来像を実現するためには、現在の人口維持と、交流人口の増加を図っていかねばなりません。



ません。人口の減少に歯止めをかけるためには、出産・育児などの子育て環境の整備と産業振興による雇用機会の創出、住み心地のよい地域社会の形成など、総合的な取り組みを市民、企業、行政が一丸となって行うことが必要です。さらに、人口の増加を図るためには、大崎市の持つ魅力を広くPRし、観光から交流、そして定住へと導く仕掛けづくりが重要です。県内では仙台市への人口の一概集中が進む中、第二県都を目指し、人口二十万都市へ向けた環境づくりに取り組みます。